

地域開発型イノベーション・エコシステム構築に資する 国内外の若手研究者ニーズ実態調査研究

Needs assessment survey on early-career Japanese researchers toward a region-based innovation ecosystem

足立剛也¹⁾²⁾³⁾, 武内 歩¹⁾⁴⁾, 早野元詞¹⁾⁵⁾, 黒田垂歩¹⁾⁶⁾
Takeya Adachi, Ayumu Takeuchi, Motoshi Hayano, Taruho Kuroda

1) 海外日本人研究者ネットワーク (UJA), 2) 慶應義塾大学殿町先端研究教育連携スクエア, 3) 京都府立医科大学大学院医学研究科医療レギュラトリーサイエンス学, 4) エタンセル株式会社, 5) 慶應義塾大学医学部精神神経科学教室, 6) Venture Café Tokyo

KEYWORDS

- イノベーション・エコシステム
- 海外研究者
- 若手研究者
- 研究者誘致
- アンメットニーズ

世界に伍するイノベーション・エコシステムの構築には、テクノロジーと研究者を含む人材の集積基盤が必須となる。そこで、海外で活躍する日本人研究者 6,000 人をつなぐ海外日本人研究者ネットワーク (UJA) 等の協力のもと、国内だけでなく海外在住の日本人研究者も対象とし、異動先の研究・居住環境やスタートアップのニーズに関する実態調査を行った。結果、海外在住若手研究者は、立地よりも予算支援が大きいことが明らかとなった。また、研究環境だけでなく、家族・パートナーを含めた居住環境の整備、オープンイノベーション推進に関する人的・財政的支援は、研究者を誘致する上で、さらに考慮すべき項目となってくと推測された。

はじめに

新しいサイエンスやテクノロジーを中核とするライフサイエンス分野の推進には、長期的かつ連続的にイノベーションを生み出すエコシステムの構築が必須とされ、米・中を中心にライフサイエンス分野における空前の巨額投資が進んでいる¹⁾。例えば、米国東部ボストン地区では、研究者から起業家へ、研究者からベンチャーキャピタル (Venture Capital: VC) へとといった流動性が加速化し、地域の再開発も相まって、バイオ産業の世界的な拠点としてイノベーションを産み続けている²⁾。このような成功事例をもとに、わが国においても世界に伍するイノベーション・エコシステムを構築するには、まず準備期として、テクノロジーと研究者を含む人材の集積基盤が必要となる³⁾。

マサチューセッツ工科大学 (MIT) は起業家 (Entrepreneur)、リスク資本 (Risk Capital)、法人 (Corporate)、政府 (Government)、大学 (University) の参画によるイノベーションエコシステ

ムステークホルダーモデル (Innovation Ecosystem Stakeholder Model) を提唱しているが⁴⁾、既存のアカデミア周囲に構築する場合とは異なり、地域開発を先行させるイノベーション・エコシステムにおいては、この Entrepreneur にあたる優秀な若手研究者の流入によるイノベーションやサイエンス面でのブレイクスルーが必須となる。しかし、人材誘致のための条件については明確にされておらず、人材獲得戦略のためのニーズ調査が喫緊の課題とされている。そこで本研究では、地域開発型イノベーション・エコシステムの一例として神奈川県川崎市殿町地区⁵⁾に焦点を当て、オープンイノベーション促進に必要な、優秀な若手研究者やスタートアップのニーズに関する実態調査を行った。また、海外で活躍する日本人研究者 6,000 人をつなぐ一般社団法人海外日本人研究者ネットワーク (United Japanese researchers Around the world: UJA)⁶⁾等の協力により、国内だけでなく現在海外在住の日本人研究者も対象とし、ニーズや意識の違いを明らかにした。まちづくり・研究整備・人材獲得戦略立案に資する基礎資料として、殿町地区を含めた幅広い地域のイノベーショ